

---

# 富山県の提案・要望

---

新型コロナウイルス感染症対策と総合的な緊急経済対策の推進について

本県の行政諸施策の推進につきましては、日頃格別の御高配を賜り感謝申し上げます。

つきましては、別紙提案・要望について、格別の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年5月

富山県知事 新田 八郎

富山県議会議長 渡辺 守人

---

# 新型コロナウイルス感染症対策と

## 総合的な緊急経済対策の推進について

(内閣官房、内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省)

---

本県では、県独自に設定した指標の推移に加えて、感染拡大が疑われる場面など県内の状況等を注視しつつ、有識者のご意見も踏まえ、感染状況に応じた措置を実施し、感染防止対策の徹底を要請しているところである。

令和3年度は大きな感染の波が三度国内全域を襲い、特に第6波では、感染力の強いオミクロン株により急激な感染拡大が見られたが、同株の特性やワクチン接種の効果等により、入院者や重症者の増加による医療体制のひっ迫は生じなかった。一方、長期間にわたる行動制限等は、国民生活や経済活動等に深刻な影響を与え続けている。今後も新たな変異株による全国的な感染拡大が再び起こることが想定されるが、国民の暮らしと健康を守りながら、「平時への移行」を円滑に進展させるため、その時々々の流行株の特性や感染拡大の実態等を踏まえ、実効性のある対策を確立・実行する必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、資材不足や原材料・原油価格の高騰等により、全国で幅広い業種の事業者がより厳しい状況に立たされていることを踏まえ、大胆な経済支援を講じるとともに、早期に執行することが必要である。

これらの状況を踏まえ、次のとおり、新型コロナウイルス感染症対策と総合的な緊急経済対策の推進について格段の配慮を願いたい。

## I. 医療・介護等提供体制の整備、感染防止対策等

- 1 国において基金の創設など大胆な資金投入を行い、国家的重要な戦略として、国産ワクチン製造の支援も含め、必要十分なワクチンの確保・供給を図るとともに、特効薬や治療法の確立を実現すること。治療薬については、備蓄分も含め十分な量を確保した上で、必要な時に迅速に処方できるよう、医療機関・薬局への適切な配分や安定供給を図ること
- 2 今後の感染拡大に備えた医療提供体制、感染防止対策等を強化するため、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、10月以降の財源確保とその見通しを早急に示し、必要額を確実に確保するとともに、地域の実情に応じ幅広く活用できるよう運用改善するなど、財政支援措置を充実すること
- 3 重症度を問わず、患者の治療にあたる全ての医療機関が、経営面での不安なく治療に専念できるよう、診療報酬の更なる増額や空床確保に係る必要額を確保するなど、医療機関に対する十分な財源措置を講じるとともに、新型コロナウイルス感染症に限らず、未知なる感染症発生時に速やかに対応できるよう継続的な制度とすること
- 4 社会福祉施設等における感染防止対策への支援
  - (1) 社会福祉施設等に対する感染症対策マニュアル等の改定及びその周知の徹底、並びに施設職員に対する研修への支援を充実すること
  - (2) 社会福祉施設等が日常的に必要な新型コロナウイルス感染症対策を実施し、安定的・継続的にサービスを提供できるよう、社会福祉施設等の経営実態を踏まえた適切な報酬の設定
  - (3) 多床室の個室化など、社会福祉施設等が行う、感染症対策に資する施設改修への支援を充実すること

- 5 感染が発生した社会福祉施設等への支援  
医療従事者や福祉・介護職員等に対する通常の介護サービスの提供では想定されないかかり増し費用の助成事業を継続し、国において全額財源措置を講じるとともに、障害者支援施設等についても対象とすること
- 6 治療にあたる医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーやその家族、ワクチン未接種者等に関する偏見や差別、心ない誹謗中傷、感染者など個人の特定等により人権が脅かされることのないよう、国において人権を守る対策を強力に講じること  
また、地方の相談窓口の設置等に対する財政支援、国による人権相談窓口の設置などを行うとともに、国において感染者情報等の統一的な公表基準を定めること
- 7 世界各国・地域での感染状況を踏まえ、国において、入国者検疫用の宿泊施設の確保を進めるほか、社会活動に与える影響に配慮しつつ、柔軟かつ適切に水際対策の強化・緩和を行うこと
- 8 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置における具体的な対策については、国として、飲食店への時短要請を柱としたこれまでの措置の効果を検証し、流行株の特性や感染拡大状況の実態等に即した実効性のある対策や社会経済活動の継続に向けた対応方針を示すとともに、地域の実情に応じた対応が柔軟に選択できるよう、基本的対処方針の改善も含め強化を図ること
- 9 感染拡大防止のため知事が行う事業者への休業及び時短要請やそれに伴う関連事業者の経済的負担を軽減するため、国において必要な財源確保を行うこと

## 10 PCR検査等の充実・強化

- (1) 診療及び各種検査に必要なPCR検査やゲノム解析等の試薬や検査キット等の需給を的確に把握した上で、十分な供給量の確保に努めるとともに、検査に必要な経費について国として支援すること
- (2) 感染拡大傾向時のPCR等検査の無料化事業（一般検査事業）については、全額を国が費用負担するとともに、感染状況が「レベル2未満の状況」となっても、都道府県の判断で実施可能とすること

## II 新型コロナと原油・資材価格高騰に伴う経済対策の推進

### 総合的な緊急経済対策の推進

- 1 地域経済と日本経済を立て直し、成長と分配の好循環を実現するため、経済・雇用情勢を踏まえた大胆かつ強力な経済対策を講じるなど臨機応変に対応すること
- 2 企業活動や住民生活に支障が生じないように、電力や燃料の安定供給の確保及び価格高騰への対策に万全を期すとともに、小水力発電など地域課題の解決やエネルギーの地産地消にも資する分散型エネルギーシステム構築への支援を充実すること
- 3 地域経済の安定的な回復を取り戻すための、重要物資やエネルギーの安定的な確保・供給に万全を期すとともに、地域内調達の促進など、サプライチェーンの強靱化への支援を充実すること
- 4 食料等の安定供給のため、高騰する輸入小麦から国産の米・米粉、国産小麦への切替え等による食品産業の原材料価格高騰対策や肥料原料等の調達先の多様化など、食料安全保障の確保を図る取組みを円滑かつ迅速に実施すること

## 5 デジタル・トランスフォーメーションの加速化

県内産業がデジタル技術等にスムーズに対応できるよう、情報発信や人的・財政的な支援の強化を行うとともに、地方において不足している専門人材の確保対策の充実・強化を図るほか、それらを後押しする自治体への取組みへの支援を充実すること

## 6 中小企業・小規模企業への支援

(1) 新型コロナウイルス感染症の感染の波により地域経済に停滞を来たすことのないよう、感染状況を注視しつつ必要に応じて適時適切な需要喚起策を実施すること

(2) 新型コロナウイルス感染症に加え、原油・資材等の価格上昇を踏まえた中小・小規模企業の経営改善や事業承継支援の強化、無利子・無担保融資の返済開始の本格化を見据えた資金繰り支援の継続・強化、物価高騰に伴う適正な価格転嫁の監視等の下請取引適正化の推進を図ること

(3) 海外情勢等の影響を受けにくい地域循環型経済の活性化を推進するため、地域資源の活用や農商工連携を推進する支援措置の充実と継続

## 7 雇用対策の推進

(1) 本県の雇用情勢は、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意する必要があることから、雇用調整助成金及び小学校休業等対応助成金等の特例措置の延長や日額上限額の特例措置と同額までの引上げなど雇用の維持・確保対策を充実すること

(2) 学生等の就職環境は、就職活動の様式が大きく変化するなど新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受けていることから、新規学卒者や既卒者に対する就職支援の強化を図ること

## 8 観光への支援

裾野の広い観光産業の再活性化に向け、観光需要の速やかな回復に向けた国内外からの誘客のため、国による取り組みの充実や地方への支援を行うこと

「Go To トラベル事業」など観光施策の実施にあたっては、その実施内容やスケジュールのほか、今後のビジョンについて早期に示すこと

## 9 地域公共交通のサービスの継続を支えるため、コロナ禍の人流抑制等の影響による交通事業者の減収に対する補助制度の構築や、既存補助事業の補助要件の拡充・緩和など、交通事業者に対し十分な財政支援を行うこと

## 10 農林水産業への支援

(1) 米をはじめとした農林水産物等の需要喚起に努めるとともに、担い手の育成・確保、経営安定対策、生産基盤強化等の農林水産業の振興に向けた地方の取り組みへの支援の充実を図ること

さらには、現行のGo To イート事業終了後においても、飲食業の需要喚起と食材を供給する農林漁業者等への支援を継続するために、引き続き同様の経済対策を実施すること

(2) 燃油、肥料、飼料をはじめ、生産資材や原材料等の価格高騰による農林漁業者等に及ぼす影響への緩和対策を円滑かつ迅速に実施すること

## 地方への移住促進、多様な働き方の推進

1 魅力的な地方大学の実現、地域の雇用の創出・拡充により、若者の地方への定着を推進するため、地域の特色・ニーズ等を踏まえた大胆な大学改革に取り組むこと



- 2 在宅勤務や地方に設置するサテライトオフィスを活用した多様な働き方の推進を図ること
- 3 感染症拡大を契機としたテレワークの拡大を踏まえ、移住促進に向けたキャンペーンを実施すること
- 4 遊休公共施設や空き家を活用したテレワークを実施するためのサテライトオフィスの整備に向けた支援を行うこと
- 5 サテライトオフィス勤務や、フレックスタイム、テレワークなど多様で柔軟な働き方の推進への支援の充実及び副業・兼業の普及啓発の推進

#### 学校教育活動、児童生徒への支援等

- 1 授業の履修等への対応  
新型コロナウイルス感染防止対策に係る教員の負担を軽減し、教員が授業に専念できる体制を整えるため、学習指導員や教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）等の更なる追加配置などの支援を行うこと
- 2 オンライン教育への対応  
臨時休業等の非常時においても学ぶ機会を保障し、児童生徒一人一人の能力や特性に応じた学びに活用できるよう、双方向型オンライン指導等の実現に向け教職員のICTスキル向上に関する支援を行うこと  
教職員への技術的な支援を行う情報通信技術支援員等の配置に関する財政支援及びICT関連機器の更新や維持に係る財政支援をより一層進めること  
併せて、すべての家庭におけるオンライン学習環境を整備するため、通信費の支援やWi-Fi等通信環境整備のための措置を取ること

### 3 児童生徒の家計の支援

今後、経済状況に大きな影響を与えることが想定されるため、小・中学校等の児童生徒に対する就学援助事業や特別支援学校等に在籍する児童生徒等への就学奨励事業及び高等学校の生徒に対する就学支援金や奨学給付金について、家計急変も考慮した支給要件の緩和や単価の増額を含め十分な財源措置を行い、経済的に就学が困難な児童生徒等の就学機会が奪われることがないよう対策を行うこと

また、対象者が増加した場合、地方に財政負担を強いることがないよう必要な財源を措置すること

### 4 学校給食関連事業者への支援

安定した給食を提供するため、感染防止のための臨時休校等に伴い影響を受ける学校給食関連事業者に対する損失補償や、物価高騰による学校給食に係る経費の増額分の補填について、十分な財政措置を講じること

## 地方税財源の確保・充実

### 1 地方税財政措置等

(1) コロナ禍の長期化に加え、原油価格・物価高騰の影響も踏まえ、地域の実情に応じて躊躇なく対応できるよう、引き続き、地方創生臨時交付金や緊急包括支援交付金等の確保や弾力的な運用を図ること

(2) まん延防止等重点措置の具体的な対策を感染の実態に即した実効的な対応が可能となるよう見直すとともに、適用の有無に関わらず、地域の実情に対応した感染防止対策や事業者への支援に取り組むことができるよう、適切な財政措置を講じること

(3) トリガー条項の凍結解除にあたっては、軽油引取税及び地方揮発油譲与税が地方の重要な財源であることを踏まえ、減収額全額について確実に財政措置を講じること

2 感染症対策はもとより、地方創生・人口減少対策をはじめ、地域経済の活性化、DXやカーボンニュートラルの推進、防災・減災、国土強靱化対策など地方の実情に沿ったきめ細かな行政サービスを十分担えるよう、地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映し、安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額を確実に確保・充実すること

